

損益計算書

〔令和 7年4月 1日から
令和 8年3月31日まで〕

(単位:円)

経常損益の部		
営業損益		
売上高		
完成工事高	518,330,296	
兼業事業売上高	758,620,237	1,276,950,533
売上原価		
完成工事原価	398,150,034	
兼業事業売上原価	657,529,072	1,055,679,106
売上総利益		
完成工事総利益	120,180,262	
兼業事業総利益	101,091,165	221,271,427
販売費及び一般管理費		90,882,488
営業利益		130,388,939
営業外損益		
営業外収益		
受取利息	2,368,042	
その他営業外収益	1,630,231	3,998,273
営業外費用		
支払利息	1,609,853	
その他営業外費用	0	1,609,853
経常利益		132,777,359
特別損益の部		
特別利益		0
特別損失		
固定資産除却損	120,421	120,421
税引前当期純利益		132,656,938
法人税・住民税及び事業税	48,362,527	
法人税等調整額	△ 2,608,488	45,754,039
当期純利益		86,902,899

株主資本等変動計算書

株式会社 アクセル松山

令和 7年 4月 1日から 令和 8年 3月31日まで

(単位:円)

	株主資本						評価・換算 差額金	新株予約権	純資産合計	
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式				株主資本 合計
		資本準備金	その他 資本剰余金	利益準備金	その他 利益剰余金					
当期首残高	20,000,000	0	0	5,000,000	556,621,012	0	581,621,012	0	581,621,012	
事業年度中の変動額										
剰余金から準備金への振替						0	0		0	
剰余金の配当					-37,331,500		-37,331,500		-37,331,500	
当期純利益					86,902,899		86,902,899		86,902,899	
事業年度中の変動額合計	0	0	0	0	49,571,399	0	49,571,399	0	49,571,399	
当期末残高	20,000,000	0	0	5,000,000	606,192,411	0	631,192,411	0	631,192,411	

■その他資本剰余金及びその他利益剰余金の内訳書

(単位:円)

	その他資本剰余金の内訳			その他利益剰余金の内訳					
	資本準備金 減少額	自己株式 処分差益	その他 資本剰余金 合計	別途積立金				繰越 利益剰余金	その他 利益剰余金 合計
当期首残高	0	0	0	45,500,000				511,121,012	556,621,012
事業年度中の変動額									0
剰余金から準備金への振替								0	0
剰余金の配当								-37,331,500	-37,331,500
当期純利益								86,902,899	86,902,899
事業年度中の変動額合計	0	0	0	0				49,571,399	49,571,399
当期末残高	0	0	0	45,500,000				560,692,411	606,192,411

個別注記表

〔 令和 7年4月 1日から
令和 8年3月31日まで 〕

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

未成工事支出金……………個別法による原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産……………定率法（なお、耐用年数及び残存価額については、法人（リース資産を除く）税法に規定する方法と同一の基準によっている。）

②リース資産……………リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とした定額法（所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産）

(3) 引当金の計上基準

①貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、法人税法に定める限度額（貸倒実績率）、貸倒懸念債権等の特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

②賞与引当金

将来の支給見込額のうち当期負担額を計上している。

(4) 収益及び費用の計上基準

原則全ての工事について履行義務を充足するにつれて一定の期間にわたり収益を認識している。また、履行義務の充足に係る進捗率の見積の方法は、発生原価に基づくインプット法による。

ただし、契約における取引開始日から完全に履行義務を充足すると見込まれる時点までの期間がごく短い工事契約については代替的な取扱いを適用し、一定の期間にわたり収益を認識せず、履行義務を充足した時点で収益を認識している。

(5) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

①リース取引の処理方法

リース取引開始日が平成 20 年 3 月 31 日以前の所有権移転外ファイナンス・リースについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

②消費税の会計処理

消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

2. 貸借対照表に関する注記

有形無形固定資産の減価償却累計額 31,053,383 円

3. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当該事業年度の末日における発行済株式の数 250 株

(2) 剰余金の配当に関する事項

①配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の 総額(千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
令和7年6月27日 定時株主総会	普通株式	37,331	149,326	令和7年3月31日	令和7年6月27日

②基準日が当該事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議予定	株式の種類	配当の原資	配当金の 総額(千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
令和8年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	43,451	173,805	令和8年3月31日	令和8年6月26日